

年度	標準税率(4%)に対する中核市関連需要額の相当税率	標準税率(4%)分 (百万円)	標準財政需要額に含まれる中核市の行政権能等により措置されている需要額 (試算値) (百万円)
平成22年度	0.7%	12,327	2,252
平成23年度	0.8%	12,051	2,295
平成24年度	0.7%	12,505	2,285
3カ年平均	0.7%	12,294	2,277

(年度)
 標準税率(4%)に対する中核市関連需要額の相当税率
 標準税率(4%)分 : 12,327
 2,252
 平成22年度
 標準税率(4%)に対する中核市関連需要額の相当税率
 標準税率(4%)分 : 12,051
 2,295
 平成23年度
 標準税率(4%)に対する中核市関連需要額の相当税率
 標準税率(4%)分 : 12,505
 2,285
 平成24年度
 標準税率(4%)に対する中核市関連需要額の相当税率
 標準税率(4%)分 : 12,294
 2,277
 3カ年平均
 0 2,000 4,000 6,000 8,000 10,000 12,000 14,000
 (百万円)

■ 個人道府県税 所得割(退職所得分除く)の標準課税分の現年調定額の中核市(PJ構成市)平均額
 ■ 基準財政需要額に含まれる中核市の行政権能等により措置されている需要額(試算値)の中核市(PJ構成市)平均額

【中核市市長会財源確保検討プロジェクト構成市】
 函館市、青森市、郡山市、高崎市、川越市、柏市、岐阜市、豊橋市、豊田市、大津市、高槻市、尼崎市、和歌山市、高知市

※平成22年度については、財源確保検討プロジェクト構成市の中で、高崎市が中核市移行前であるため、高崎市を除いた13市の平均となっている。

※生活保護費(市部人口)について、基礎数値である「被生活保護者年間延人員」の取り扱いとして、指定都市及び中核市においては生活保護法第73条の居住地不明者等に係る被保護者がある場合は、当該指定都市分及び中核市分に含めることとされており、本来であれば中核市関連需要額として試算に含めるべきであるが、対象数値の把握が困難であることから、その影響は含めていない。